

2026 年の景気見通し、 「回復局面」が 7.8% 4 年連続 1 割を下回る

高市政権への期待から
「悪化局面」は 3 割を下回る

福島県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

神尾 友勝(支店長)

帝国データバンク

郡山支店

TEL 024-923-2442(直通)

FAX 024-922-2669

発表日

2026/01/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 0.1 ポイント増の 7.8%となり 4 年連続で 10%を下回った。「悪化局面」は 21.1%と前年より 9.0 ポイント低下し、3 割を下回った。「踊り場局面」は 45.3%(前年 41.0%)と 3 年連続で 4 割を超えた。景気の懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が 50.8%でトップとなり、景気回復に必要な政策では、「所得の増加」や「個人向け減税」など個人向けの対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:福島県内企業 292 社、有効回答企業数は 128 社(回答率 43.8%)

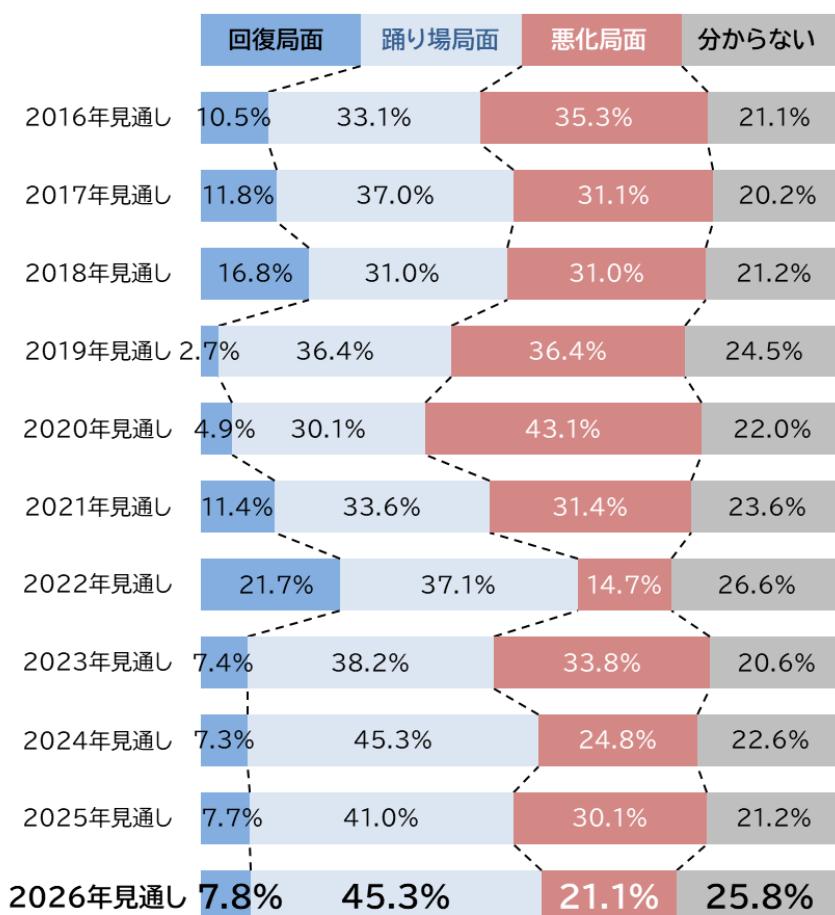
2026年の景気見通し、「回復局面」は7.8% 前年比0.1ポイント増とほぼ前年並み

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む福島県内の企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から0.1ポイント増の7.8%となった。企業からは、「高市政権の経済対策でどう変わるか期待している」など、新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は45.3%(前年41.0%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む県内企業は、21.1%(同30.1%)だった。企業からは「高市政権の積極財政を見直して、金利を上げて行き過ぎた円安を是正できれば、景気は上向くと思う」など、過度な円安に対する先行きを懸念する声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は25.8%(同21.2%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

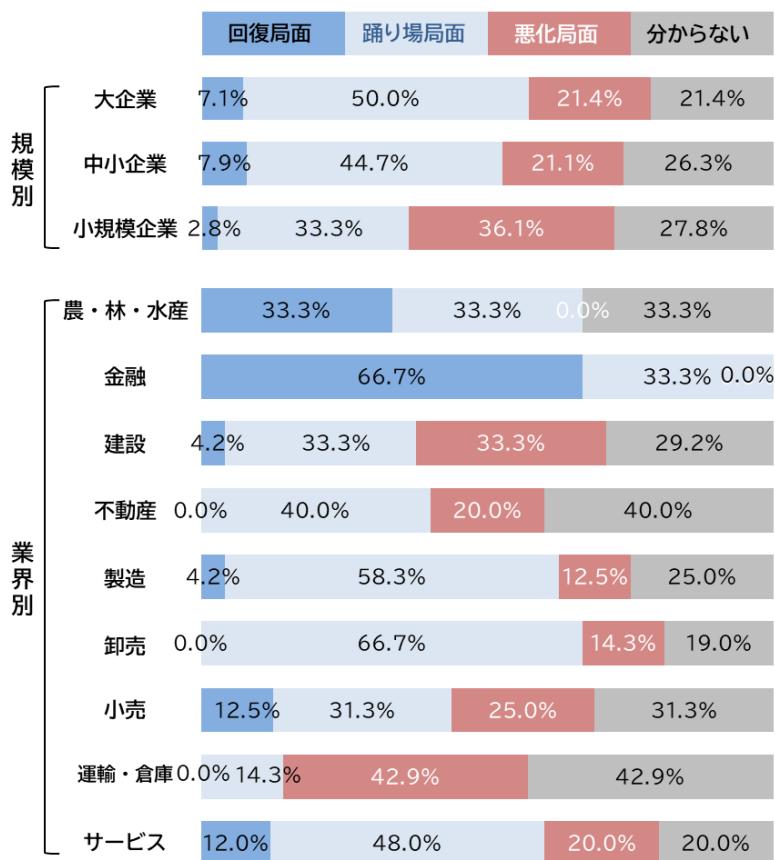
規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が7.1%、『中小企業』が7.9%、『小規模企業』が2.8%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が21.4%、『中小企業』が21.1%のなか、『小規模企業』が36.1%となった。

業界別でみると、「回復局面」では『金融』(66.7%)が最も高かった。以下、『農・林・水産』(33.3%)、『小売』(12.5%)が続き、『不動産』、『卸売』、『運輸・倉庫』は0%であった。他方、「悪化局面」では『運輸・倉庫』(42.9%)が4割台で最も高く、『建設』(33.3%)、『小売』(25.0%)が続いた。

景気見通し 推移



規模・業界別 2026 年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「物価上昇(インフレ)」がトップ 前年比 20.7 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 50.8% (前年 30.1%) で、前年から 20.7 ポイント増となり、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(48.4%、前年 41.7%) や「原油・素材価格(の上昇)」(35.2%、同 59.0%)、「為替(円安)」(22.7%、同 26.9%) が続いた。

円安の影響により輸入食料品や日用品の価格上昇も続いている。さらに人手不足を背景に名目賃金は上昇基調にあり、その一部がサービス価格や商品価格に転嫁されている。原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、依然として高水準にあり、物価を押し上げる要因となっている。

こうしたコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられるが、企業の間では物価上昇や人手不足も経営リスクと捉える見方が強まっている。物価が上昇するなか、人材確保のための賃上げや福利厚生の拡充など人件費の増加が収益を恒常的に圧迫しているほか、必要な人員を確保できないことで販売・受注機会の逸失や事業縮小を余儀なくされるケースも出始めている。

企業からは、「最低賃金引き上げなど企業の負担は増すばかりで、今後もコストアップが見込まれるが、その分の価格転嫁は政府が言うほど進んでいない」といった声が聞かれ、賃金と雇用の両面で経営の自由度が狭まっている実態が浮き彫りとなった。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

	項目	(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	50.8	30.1 (3)
2	人手不足	48.4	41.7 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	35.2	59.0 (1)
4	為替(円安)	22.7	26.9 (4)
5	金利(の上昇)	19.5	19.2 (5)
6	雇用(の悪化)	14.1	7.7 (11)
7	トランプ関税	12.5	- -
8	米国経済	8.6	17.3 (6)
8	中国経済	8.6	14.7 (7)
10	2024年問題	7.0	10.9 (8)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業128社。2024年11月調査は156社

景気回復に必要な政策、「所得の増加」が 35.2% でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「所得の増加」が前年比 6.4 ポイント増の 35.2% でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「中小企業向け支援策の拡充」(33.6%)、「個人向け減税」(33.6%)、「人手不足の解消」(28.9%)、「個人消費の拡大策」(28.1%) が続いた。

上位 10 項目中、1 位の「所得の増加」、2 位の「個人向け減税」、5 位の「個人消費の拡大策」、6 位の「物価(インフレ)対策」は、個人に対する対策である。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策(上位 10 項目、複数回答)

	項目	(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	所得の増加	35.2	28.8 (5)
2	中小企業向け支援策の拡充	33.6	34.6 (3)
2	個人向け減税	33.6	35.9 (2)
4	人手不足の解消	28.9	40.4 (1)
5	個人消費の拡大策	28.1	34.6 (3)
6	物価(インフレ)対策	27.3	16.7 (10)
7	法人向け減税	25.8	24.4 (8)
7	原材料不足や価格高騰への対策	25.8	28.8 (5)
9	公共事業費の増額	25.0	21.2 (9)
10	雇用対策	22.7	25.6 (7)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業128社。2024年11月調査は156社

まとめ

本調査によると、2026 年の景気見通しを「回復局面」とみる福島県内企業は 4 年連続で 1 割を下回ったがほぼ前年並みであった一方、「悪化局面」との見方は前年から 9.0 ポイント低下し、全体としては過度な悲観論が後退しているといえる。一方、「踊り場局面」とする企業は 3 年連続で 4 割台であった。高市政権に対する期待感により景気見通しは少なからず明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から 20.7 ポイント上昇し、最大の課題となった。2021 年秋ごろから続く物価上昇の流れは 2025 年に入っても収まらず、円安や価格転嫁の進行などが重なり、原材料費や生活必需品の価格を押し上げている。特にコメをはじめとする飲食料品の価格上昇は家計への影響が大きく、消費マインドの重石となっている。

福島県は、建設業が基幹産業であることから、人手不足やコスト上昇の影響を受けやすい。資材価格の高止まりが経営を圧迫し、担い手不足も深刻化している。こうしたなか、台湾問題を背景とした日中関係の悪化や、トランプ関税を発端とする米中貿易摩擦が再燃すれば、県内経済にも影響が及ぶ可能性がある。

景気回復に必要な政策としては、「所得の増加」が最も多くあげられた。しかし、インフレ懸念が続くなか、企業の賃上げだけでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込みにくい。消費税の減税や年収の壁の引き上げ、社会保険料負担の軽減などにより家計の余力を高め、消費の底上げにつなげることが重要となる。